

次期かがわ創生総合戦略 骨子案の概要

1 かがわ創生総合戦略(H27.10策定)

(1) 概要

位置づけ

「かがわ人口ビジョン」に示された本県の人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少の克服と地域活力の向上を実現していくため、今後5か年の目標や『施策の基本的方向』『具体的な施策』を示すもの

戦略・基本目標

人口減少抑制戦略 ～人口減少に歯止めをかける～

基本目標1「人の流れを変える」

施策の基本的方向「産業振興による働く場の確保」「移住・定住の促進」「魅力ある大学づくり」

基本目標2「安心して暮らしやすい環境を創る」

施策の基本的方向「『子育て県かがわ』の実現」「『健康長寿の香川』をつくる」「『女性が輝く香川』の実現」

人口減少社会適応戦略 ～人口減少に対応した社会を構築する～

基本目標3「地域の元気を創る」

施策の基本的方向「魅力ある地域づくり」「農山漁村を元気に」「交流人口の拡大」

基本目標4「都市・集落機能を高める」

施策の基本的方向「集約型都市構造の推進」「広域連携の推進」「地域拠点とネットワークづくり」

対象期間 平成27年度～平成31年度

(2) 基本目標の達成状況

基本目標	数値目標	策定時 2014	実績値 2015	実績値 2016	実績値 2017	実績値 2018	目標値 2019
1 人の流れを変える	人口の 社会増減	▲725人	481人	▲6人	▲76人	▲655人	▲270人程度
2 安心して暮らしやすい環境を創る	合計特殊 出生率	1.57	1.63	1.64	1.65	1.61	1.8程度 (2030年)
3 地域の元気を創る	県外 観光客数	9,060千人	9,203千人	9,368千人	9,464千人	9,416千人	9,700千人
4 都市・集落機能を高める	市町間 協約数	—	7協約 (累計)	7協約 (累計)	7協約 (累計)	7協約 (累計)	9協約 (5年間累計)

○基本目標 1

「人口の社会増減」は、2015年に社会増となったものの、2016年に社会減に転じ、2018年には減少幅が拡大。若者の転出超過が拡大しており、依然として、進学・就職に伴う大都市圏への流出に歯止めがかかっておらず、若者の県内定着が課題（4-3ページ参考）。

○基本目標 2

「合計特殊出生率」は、若い世代の結婚や子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率（1.8程度）には達していないが、概ね上昇傾向。

○基本目標 3

「県外観光客数」は、インバウンドの増加などにより、増加傾向で推移。

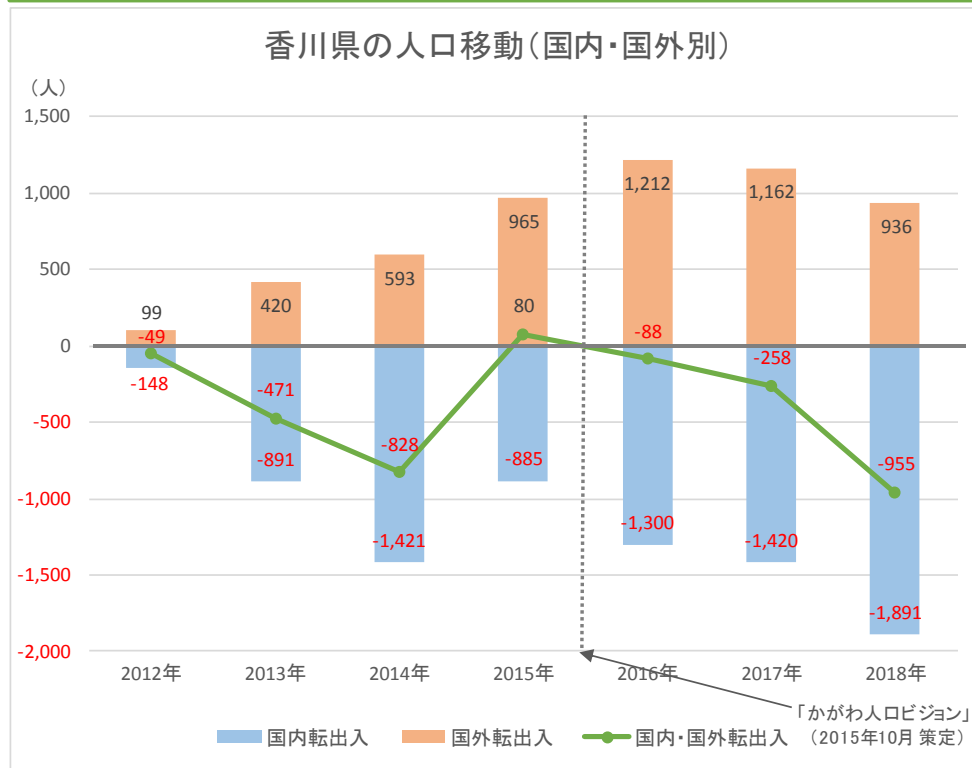
○基本目標 4

「市町間協約数」は、概ね順調に推移。

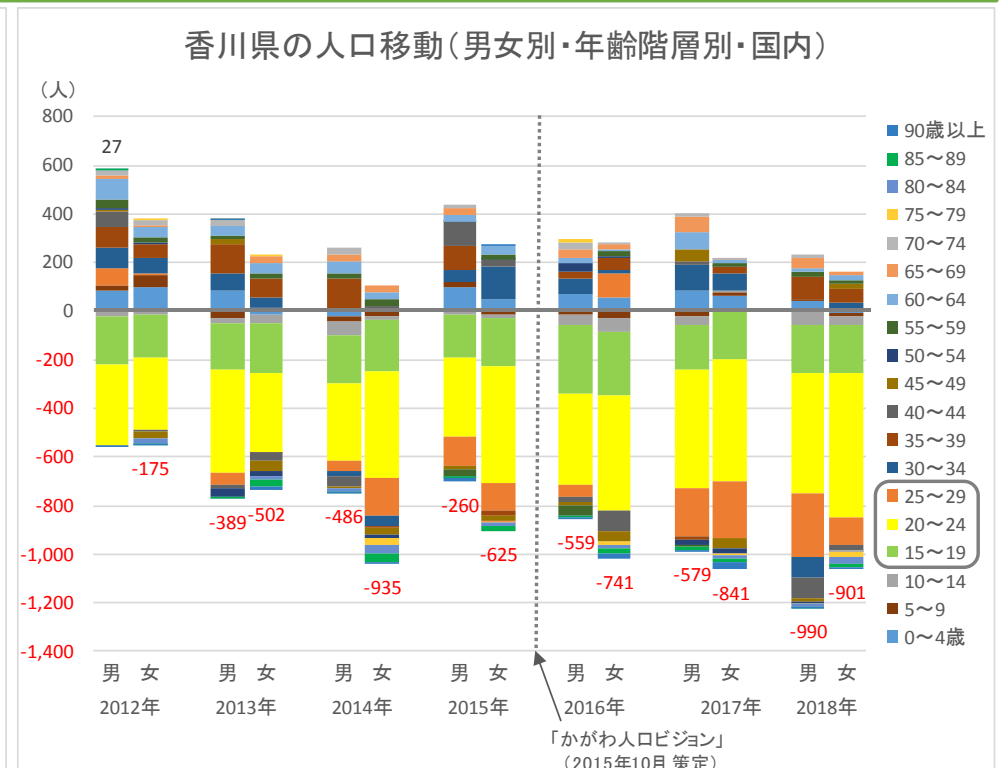
4つの基本目標の数値目標のうち、「合計特殊出生率」や「県外観光客数」などは、傾向として一定の効果がみられるが、「人口の社会増減」は依然として課題がみられる。

人口移動の状況（国内・国外別、年齢階層別）

- 国内（他の都道府県）への転出超過数は大きく拡大。一方、国外からの転入超過数は拡大してきたが、2016年をピークに縮小傾向にあり、全体の転出超過数が拡大傾向。
- 国内（他の都道府県）への移動状況を年齢階層別にみると、若者（15～29歳）の転出超過数が拡大。



香川県「人口移動調査報告」(前年10月1日～当年9月30日)



香川県「人口移動調査報告」(前年10月1日～当年9月30日)

(3) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 (総括表)

施策の基本的方向ごとの重要業績評価指標 (KPI) 83項目の達成状況 (平成30年度暫定値※)

(指標の達成状況)

基本目標	施策の基本的方向	達成状況※ (指標数)					平均進捗度※ (4点満点)
		A評価	B評価	C評価	D評価	計	
1 人の流れを 変える	(1) 産業振興による働く場の確保	12	8	2	—	22	3.5
	(2) 移住・定住の促進	2	2	—	1	5	3.0
	(3) 魅力ある大学づくり	—	—	1	1	2	1.5
	小計	14	10	3	2	29	3.2
2 安心して暮ら しやすい環 境を創る	(1) 「子育て県かがわ」の実現	7	—	—	2	9	3.3
	(2) 「健康長寿の香川」をつくる	—	4	2	—	6	2.7
	(3) 「女性が輝く香川」の実現	3	—	—	—	3	4.0
	小計	10	4	2	2	18	3.2
3 地域の元気 を創る	(1) 魅力ある地域づくり	6	4	1	—	11	3.5
	(2) 農山漁村を元気に	1	1	2	4	8	1.9
	(3) 交流人口の拡大	5	4	—	1	10	3.3
	小計	12	9	3	5	29	3.0
4 都市・集落 機能を高め る	(1) 集約型都市構造の推進	2	—	—	—	2	4.0
	(2) 広域連携の推進	—	1	—	—	1	3.0
	(3) 地域拠点とネットワークづくり	2	1	1	—	4	3.3
	小計	4	2	1	—	7	3.4
合計		40	25	9	9	83	3.2

(指標の達成状況の評価方法)

H30年度までの進捗率
 ○80%以上※
 A評価 (おおむね順調に推移した)
 4点/指標
 ○40%以上80%未満
 B評価 (一定程度に進展した)
 3点/指標
 ○0%超40%未満
 C評価 (少しは進展した)
 2点/指標
 ○0%以下
 D評価 (進展していない)
 1点/指標
 ※5年間の対象期間中4年目のため

※「平均進捗度」= (評価ごとの指標数×換算点数) / 指標数

(3) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 (個別KPIの状況①)

基本目標1：人の流れを変える

施策の基本的方向	具体的な施策	個別施策	KPI	策定時	実績値(H30年度)	目標値(R元年度)	評価
(1) 産業振興による働く場の確保	① 成長産業の育成・集積	a ものづくり「温故知新」プロジェクトの推進	産業技術センターの研究開発による製品化件数	80件 (平成22～26年度の累計)	85件 (平成27～30年度の累計)	5年間で100件 (平成27～令和元年度の累計)	A
		b 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクトの推進	県が支援した純品のD-ブシコースを使用した希少糖関連製品の開発による商品化件数	—	2件 (平成27～30年度の累計)	5年間で20件 (平成27～令和元年度の累計)	C
		c オリーブ産業強化プロジェクトの推進	オリーブの生産量	平成25年: 254t	420t (平成30年)	令和元年に450t	A
			オリーブ牛の出荷頭数	平成26年度: 1,746頭	2,335頭	令和元年度に2,800頭	B
			オリーブハマチ・オリーブぶりの生産尾数	平成26年度: 24万尾	25万尾	令和元年度に33万尾	C
		d K-MIX関連産業育成プロジェクトの推進	かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)への参加医療機関数(県内)	平成26年度: 106か所	144か所	令和元年度に190か所	B
		e 魅力ある農林水産物づくりと農林水産業の6次産業化の推進	6次産業化や農商工連携に新たに取組む農業経営体数	平成26年度までの累計58件	99件	5年間で15件 (平成27～令和元年度の累計)	B
	県オリジナル品種の作付面積(野菜、果樹、花き)		平成25年度: 190ha	231ha (平成29年度)	108件 (令和元年度までの累計)	A	
	② 独自の強みを持つ企業の競争力強化の支援	a 新規創業・第二創業等の創出促進	開業した事業所数	3,437件 (平成21～25年度の累計)	2,340件 (平成27～29年度の累計)	5年間で3,500件 (平成27～令和元年度の累計)	A
		b 研究開発力・基盤技術の強化等	特許及び実用新案出願件数	2,423件 (平成22～26年の累計)	1,997件 (平成27～30年の累計)	5年間で2,800件 (平成27～令和元年度の累計)	B
	③ 企業の海外展開の支援	—	海外展開を行った企業数	平成26年: 391社	446社 (平成30年)【隔年調査】	令和元年に440社	A
	④ 産業の成長を支える人材の育成・確保	a 産業人材の育成と企業の人材確保の支援	県の就職支援策における就職件数	平成26年度: 689件	702件	毎年度700件	A
			高等技術学校修了生の就職率(委託訓練を含む)	平成27年6月: 80.3%	83.5% (令和元年6月末時点)	令和元年度に83.0%	A
		b 農林水産業の担い手の確保・育成	新規就農者数	591人 (平成22～26年度の累計)	452人 (平成27～30年度の累計)	5年間で700人 (平成27～令和元年度の累計)	B
			新規漁業就業者数	150人 (平成22～26年度の累計)	110人 (平成27～30年度の累計)	5年間で180人 (平成27～令和元年度の累計)	B
			新規林業就業者数	77人 (平成21～25年度の累計)	47人 (平成27～30年度の累計)	5年間で50人 (平成27～令和元年度の累計)	A
	c 労働環境の整備(働き方改革)	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数	79社 (平成22～26年度の累計)	81社 (平成27～30年度の累計)	5年間で85社 (平成27～令和元年度の累計)	A	
	⑤ 企業立地の促進等と産業基盤の強化	—	企業立地件数	137件 (平成22～26年度の累計)	151件 (平成27～30年度の累計)	5年間で140件 (平成27～令和元年度の累計)	A
		—	特許及び実用新案出願件数(再掲)	2,423件 (平成22～26年の累計)	2,063件 (平成27～30年の累計)	5年間で2,800件 (平成27～令和元年度の累計)	B
	⑥ 県産品の振興	—	県産品の国内販売額(県サポート実績)	平成26年度: 1,476,533千円	1,940,708千円	令和元年度に2,000,000千円	A
		—	県産品の海外販売額(県サポート実績)	平成26年度: 82,694千円	338,580千円	令和元年度に180,000千円	A

(3) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 (個別KPIの状況②)

基本目標1：人の流れを変える

施策の基本的方向	具体的な施策	個別施策	KPI	策定時	実績値(H30年度)	目標値(R元年度)	評価
(2) 移住・定住の促進	① 移住の促進	a かがわの魅力発信	移住に関する相談件数	平成26年度: 833件	11,127件 (平成27～30年度の累計)	5年間で15,300件 (平成27～令和元年度の累計)	B
		b 受入体制の整備	県外からの移住者数	平成26年度: 753人	5,327人 (平成27～30年度の累計)	5年間で4,500人 (平成27～令和元年度の累計)	A
	② 若者の定住促進	a 県内就職の促進	香川県就職・移住支援センター(ワークサポートかがわ)の職業紹介件数	—	441件	令和元年度に600件	B
		b 奨学金による地元定着の促進	奨学金を利用した県内大学等の県内出身者のうち、奨学金返還金の一部免除者の割合	平成26年度: 37.8%	33.3%	令和元年度に80%	D
		c ふるさとに誇りを持つ教育の推進	キャリア教育に通じる体験的な活動の実施割合	平成26年度: 小学校 - % 中学校 100% 高等学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%	令和元年度に 小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%	A
(3) 魅力ある大学づくり	① 県内大学等の充実強化	—	自県大学進学者の割合	平成26年度: 16.7%	17.5%	令和元年度に20.5%	C
	② 県内大学等との連携強化	—	県内大学卒業生の県内就職率	平成26年度: 43.9%	40.6%	令和元年度に50.6%	D

基本目標2：安心して暮らしやすい環境を創る

施策の基本的方向	具体的な施策	個別施策	KPI	策定時	実績値(H30年度)	目標値(R元年度)	評価
(1) 「子育て県かがわ」の実現	① 結婚・妊娠からの支援	a 結婚を希望する男女の応援	かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数	—	693組 (平成29～30年度の累計)	3年間で940組 (平成29～令和元年度の累計)	A
		b 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築	乳幼児健康診査の受診率(1歳6か月児)	平成25年度: 93.8%	95.6% (平成29年度)	令和元年度に96%	A
			乳幼児健康診査の受診率(3歳児)	平成25年度: 90.6%	94.0% (平成29年度)	令和元年度に94%	A
	② 子ども・子育て支援の充実	a 就学前の教育・保育の充実	保育所等利用待機児童数	平成27年4月1日: 129人	平成30年10月1日: 314人 平成31年4月1日: 182人	令和元年度に年度当初0人、 年度途中0人	D
		b 地域における子ども・子育て支援の充実	地域子育て支援拠点事業実施か所数	平成26年度: 77か所	95か所	令和元年度に96か所	A
		c 子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上	保育士人材バンクを通じて復職した保育士数	平成26年度までの累計68人	249人 (平成27～30年度の累計)	5年間で270人 (平成27～令和元年度の累計)	A
	③ 子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備	a 仕事と家庭生活の両立支援	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数(再掲)	79社 (平成22～26年度の累計)	81社 (平成27～30年度の累計)	5年間で85社 (平成27～令和元年度の累計)	A
		b 子どもや子育て家庭にやさしく安全なまちづくり	かがわこどもの駅認定施設数	平成26年度: 450か所	474か所	令和元年度に475か所	A
		c 子育てに伴う経済的負担の軽減	奨学金を利用した県内大学等の県内出身者のうち、奨学金返還金の一部免除者の割合(再掲)	平成26年度: 37.8%	33.3%	令和元年度に80%	D

(3) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 (個別KPIの状況③)

基本目標2：安心で暮らしやすい環境を創る

施策の基本的方向	具体的な施策	個別施策	KPI	策定時	実績値(H30年度)	目標値(R元年度)	評価
(2)「健康長寿の香川」をつくる	①健康づくりの推進	—	がん検診(胃、大腸、肺、乳、子宮)受診率	平成25年度: 胃:24.6% 大腸:34.2% 肺:41.6% 乳:31.8% 子宮:35.2%	胃:26.3% 大腸:34.4% 肺:45.0% 乳:39.0% 子宮:37.9% (平成29年度)	毎年度50%以上	C
		—	特定健康診査の実施率	平成24年度:46.3%	49.6% (平成28年度)	毎年度70%以上	C
	②社会参加の促進と生きがいつくりの推進	—	高齢者いきいき案内所相談件数	平成26年度:408件	2,614件 (平成27~30年度の累計)	5年間で4,180件 (平成27~令和元年度の累計)	B
	③医療・介護サービスの確保・充実	a 安全で質の高い医療の確保	かがわ遠隔医療ネットワーク(K-MIX)への参加医療機関数(県内)(再掲)	平成26年度:106か所	144か所	令和元年度に190か所	B
		b 介護サービス等の充実	香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数	平成26年度:12人	37人	令和元年度に64人	B
(3)「女性が輝く香川」の実現	①あらゆる分野における女性の活躍推進	—	男女共同参画の推進に関する講演会男性参加者数	787人 (平成22~26年度の累計)	1,223人 (平成27~30年度の累計)	5年間で1,474人 (平成27~令和元年度の累計)	A
	②働く女性の活躍の推進	a 女性の就労促進	女性活躍推進の自主宣言「かがわ女性キラサボ宣言」登録企業数	—	185社 (平成27~30年度の累計)	5年間で217社 (平成27~令和元年度の累計)	A
		b ワーク・ライフ・バランスの実現	子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数(再掲)	79社 (平成22~26年度の累計)	81社 (平成27~30年度の累計)	5年間で85社 (平成27~令和元年度の累計)	A

(3) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 (個別KPIの状況④)

基本目標3：地域の元気を創る

施策の基本的方向	具体的な施策	個別施策	KPI	策定時	実績値 (H30年度)	目標値 (R元年度)	評価
(1) 魅力ある地域づくり	① 香川の特徴を生かした地域づくり	a 文化芸術による地域の活性化	県主催・共催の文化事業への参加者数(県立ミュージアムや東山魁夷せとうち美術館のほか、かがわ文化芸術祭、さぬき映画祭等への参加者数)	1,204,000人 (平成22～26年度の累計)	969,066人 (平成27～30年度の累計)	5年間で1,276,000人 (平成27～令和元年度の累計)	B
			「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けての札所寺院および遍路道の保護措置数	2か所 (平成22～26年度の累計)	1か所 (平成27～30年度の累計)	5年間で3か所 (平成27～令和元年度の累計)	C
		b 環境を守り育てる地域づくりの推進	県内一斉海ごみクリーン作戦参加者数	平成26年度: 576百人	600百人	令和元年度に600百人	A
			環境教育・環境学習参加者数	平成26年度: 22,523人	24,338人	令和元年度に24,500人	A
	c 多彩な地域づくりの推進	県内で活動する地域おこし協力隊員数	平成26年度: 8人	32人	令和元年度に25人	A	
	② 安全・安心なまちづくり	a 災害に強いまちづくりの推進	自主防災組織の活動カバー率	平成27年4月1日: 92.5%	96.4%	令和元年度に99.0%	B
		b 交通事故や犯罪のないまちづくりの推進	交通事故死者数	平成26年: 52人	44人 (平成30年)	令和元年に41人	B
			刑法犯認知件数	平成26年: 8,802件	5,222件 (平成30年)	令和元年に7,500件以下	A
	c 社会資本の戦略的な維持管理・更新等の推進	県管理道における橋梁の補修箇所数	121橋 (平成22～26年度の累計)	54橋 (平成27～30年度の累計)	5年間で114橋 (平成27～令和元年度の累計)	B	
	③ あらゆる分野におけるIT化の推進	—	県が提供するオープンデータの利用件数	平成27年9月30日: 218件	73,181件	5年間で3,220件 (平成27～令和元年度の累計)	A
無料Wi-Fiスポット数			平成26年度末: 328か所	1,712か所	令和元年度に1,602か所	A	
(2) 農山漁村を元気に	① 魅力あふれる農山漁村づくり	—	グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数	平成26年度: 137,700人	162,500人	令和元年度に172,000人	B
	② 地域ぐるみの生産体制の強化	a 農地の効率的利用	担い手への農地利用集積面積率	平成26年度: 29.1%	28.5%	5年間で45%	D
			農業振興地域内農用地の耕作放棄地を削減	平成26年: 2,175ha (耕作放棄地面積)	399ha増加 (平成27～29年の累計)	5年間で500ha削減 (平成27～令和元年度の累計)	D
		b 経営・生産の安定	主食用以外の水稻の栽培面積	平成26年度: 341ha	291ha	令和元年度に1,000ha	D
			ブランド農産物の生産量	平成25年度: 32,538t	33,569t (平成29年度)	令和元年度に38,000t	C
			1世帯あたり魚介類(生鮮・加工品)購入金額	平成26年度: 71千円	69千円	令和元年度に78千円	D
	c 鳥獣被害の防止	野生鳥獣被害が発生している集落数	平成26年度: 372集落	226集落	令和元年度に220集落	A	
③ 農山漁村地域の多面的機能の維持	—	多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積	平成26年度: 13,784ha	14,689ha	令和元年度に16,340ha	C	

(3) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 (個別KPIの状況⑤)

基本目標3：地域の元気を創る

施策の基本的方向	具体的な施策	個別施策	KPI	策定時	実績値(H30年度)	目標値(R元年度)	評価
(3) 交流人口の拡大	①観光かがわの推進	a 滞在型観光の推進	延宿泊者数	平成26年:3,463千人	4,048千人 (平成30年)	令和元年に4,019千人	A
			県外宿泊観光客観光消費金額	平成26年:27,411円	25,823円 (平成30年)	令和元年に32,000円	D
		b 観光客の満足度向上	県外観光客数	平成26年:9,060千人	9,416千人 (平成30年)	令和元年に9,700千人	B
			延宿泊者数(再掲)	平成26年:3,463千人	4,048千人 (平成30年)	令和元年に4,019千人	A
		c 広域観光の推進	県外観光客数(再掲)	平成26年:9,060千人	9,416千人 (平成30年)	令和元年に9,700千人	B
		d 戦略的な情報発信	県外観光客数(再掲)	平成26年:9,060千人	9,416千人 (平成30年)	令和元年に9,700千人	B
	e 海外観光客誘致の推進	外国人延宿泊者数	平成26年:143千人	546千人 (平成30年)	令和元年に512千人	A	
	②地域の活性化につながる交流の推進	—	MICEの参加者数	平成24～26年度の平均: 84,000人	84,063人	令和元年度に94,000人	A
	③交通ネットワークの整備	—	定期航空路線数	平成26年度:6路線	7路線	令和元年度に8路線	B
			定期航空路線利用者数	平成26年度:173万人	206万人	令和元年度に187万人	A

基本目標4：都市・集落機能をも高める

施策の基本的方向	具体的な施策	個別施策	KPI	策定時	実績値(H30年度)	目標値(R元年度)	評価	
(1) 集約型都市構造の推進	①中心市街地等の活性化と都市の集約化	—	立地適正化計画を作成する自治体数	—	4自治体 (平成27～30年度の累計)	5年間で4自治体 (平成27～令和元年度の累計)	A	
	②地域公共交通の確保・維持	—	主な公共交通機関利用者数(ことでん、JR四国(県内)、乗合バスの利用者数)	平成26年度:34,629千人	37,823千人	令和元年度に34,692千人	A	
(2) 広域連携の推進	①広域連携の推進	—	市町間協約数(地方自治法第252条の2第1項の規定に基づく連携協約数)	—	7協約 (平成27～30年度の累計)	5年間で9協約 (平成27～令和元年度の累計)	B	
(3) 地域拠点とネットワークづくり	①小さな拠点とネットワークの形成	—	拠点施設数	—	11施設	16施設	B	
			a 高齢者等の日常生活の支援	高齢者への声かけ・見守りの実施率	平成26年7月:24.9%	35.6% (平成30年7月)	令和元年度に55%	C
	②地域を支える活動の促進	—	b 多彩な地域コミュニティ活動の促進	県内で活動する地域おこし協力隊員数(再掲)	平成26年度:8人	32人	令和元年度に25人	A
			③既存ストックのマネジメント強化	—	保全計画を策定する建物数	—	21棟 (平成27～30年度の累計)	5年間で25棟 (平成27～令和元年度の累計)

(3) 重要業績評価指標（KPI）の達成状況（D評価のKPI①）

基本目標	KPI	実績値	目標値	主な要因	今後の対応
1 人の流れ を変える	奨学金を利用した県内大学等の県内出身者のうち、奨学金返還金の一部免除者の割合	H30年度 33.3%	R元年度 80%	いわゆる売り手市場の中、大手企業への志向や県外出身者の地元志向などにより、県内就職率が低下している。	若者県内定着促進支援補助金の活用や県内企業の魅力を発信する特別講義によるキャリア教育の推進など学生の県内就職に向けた取組みの充実に努めるとともに、 <u>県内就職が将来の選択肢となるよう、若者に魅力ある働く場の創出を図る。</u>
	県内大学卒業生の県内就職率	H30年度 40.6%	R元年度 50.6%		
2 安心して暮らしやすい環境を創る	保育所等利用待機児童数	H30.10.1 314人 H31.4.1 182人	R元年度 年度当初0人 年度途中0人	施設整備等による保育の受け皿確保や保育士の確保に努めているものの、共働き世帯の増加等により入所定員を上回る需要が生じており、その需要に見合う保育士の確保が十分ではなく、待機児童が発生している。	保育学生に対する就学資金の貸付けや保育士人材バンクによる就職・復職支援等の既存の取組みに加え、私立保育施設が代替保育士を必要とする場合、派遣会社を活用し支援を行うことで、職場環境の改善及び離職防止を図る。
3 地域の元気を創る	担い手への農地利用集積面積率	H30年度 28.5%	R元年度 45%	H28年度に、それまで法人化を目指すとして担い手に位置づけられていた特定農業団体の多くが法人の設立期限内に法人化できなかったことから、担い手に位置づけられなくなり、担い手への集積面積が大幅に減少した。	引き続き、県農地機構への農地・就農コーディネーターの配置などの県独自の取組みや、集落営農や基盤整備などと連携した地域ぐるみでの担い手への面的な集積・集約化を推進するとともに、市町や農業委員会等と連携し、地域での話し合いを活性化させることで、取組みを一層強化する。

(3) 重要業績評価指標 (KPI) の達成状況 (D評価のKPI②)

基本目標	KPI	実績値	目標値	主な要因	今後の対応
3 地域の元気を創る	農業振興地域内農用地の耕作放棄地を削減	399ha増加 (H27～ H29累計)	5年間で 500ha 削減	<p>荒廃農地の再生作業に対する助成事業の活用や農業委員会による指導強化等により、平野部を中心に耕作放棄地の解消が進んだ一方で、営農条件の悪い中山間地域において耕作放棄地が増加したことにより、削減が進まなかった。</p>	<p>昨年度から農地機構が事業主体となって農地を再生し、担い手に貸し付ける取組みを進めているところであり、引き続き、市町や農業委員会等と連携して、荒廃農地の再生作業や地域の実情に応じた基盤整備、集落営農の組織化・法人化を推進し、耕作放棄地の解消と発生防止に努める。</p>
	主食用以外の水稻の栽培面積	H30年度 291ha	R元年度 1,000ha	<p>農業従事者の高齢化や減少等により、主食用水稻の栽培面積は県産米の需要量を上回って大幅に減少しており、同じ水稻である主食用以外の水稻についても、H27年度に527haまで増加したものの、同様な理由により減少した。</p>	<p>経営安定に向けた作期の分散や農業機械の効率的利用によるコスト低減に取り組むとともに、飼料用稲の生産など耕畜連携による水田の有効活用の観点から、市町やJA等と連携し、水稻を大規模に経営する担い手を中心に推進に努める。</p>
	1世帯あたり魚介類(生鮮・加工品)購入金額	H30年度 69千円	R元年度 78千円	<p>家庭での水産物の消費拡大に向け、手軽に調理できる加工商品の開発等に取り組んできたものの、全国においても1世帯当たり魚介類購入金額は、H27年(81千円)からH30年(74千円)と7千円程度低下してきており、本県においても、その魚離れの傾向に歯止めをかけることができなかった。</p>	<p>引き続き、関係団体と協力しながら、子育て世代をターゲットとしたSNS等を活用した情報発信を行うとともに、学校や公民館等での家族を対象とした水産食育教室の実施などにより、家庭での水産物の消費拡大に積極的に取り組んでいく。</p>
	県外宿泊観光客観光消費金額	H30年 25,823円	R元年 32,000円	<p>H27年に比し、県外宿泊観光客の平均宿泊日数が増加していないことによる、宿泊費・飲食代・土産代の伸び悩みが要因。</p>	<p>瀬戸内海やアートなど本県の豊かな地域資源を活用し、観光客の滞在時間の拡大につながる体験型観光を推進するとともに、直接宿泊につながり、観光消費額を増大する夜型観光について、観光客が県内の夜を楽しむコンテンツの造成や、夜に回遊できる仕組みづくりに努めるなど、一層の充実を図る。</p>

(4) 県民ニーズの把握（アンケート調査結果）

◇県民意識調査結果のポイント（最も多い回答） ※1,494人回答／3,000人対象

- 人口の社会増減をプラスに転換させるための対策
→産業の育成や企業誘致による雇用の創出 53.5%（前回52.0%）
- 香川の経済を力強く引っ張る産業を育成・集積するために重要なこと
→産業の成長を支える人材の育成・確保 32.7%（前回42.2%）
→女性や高齢者、外国人など多様な人材が活躍できる環境の整備 32.7%（前回31.1%）
- 人口減少や少子化の進行が地域に与えている影響
→働き手が不足してきている（前回から大幅増加） 前回21.3% ⇨ 今回31.7%
- 子どもの希望人数
→3人以上（女性が大幅減少） 男性33.8% ⇨ 33.0% 女性45.8% ⇨ 33.2%
- 「子育て県かがわ」を実現するうえで重要なこと
→働きながら子育てをしやすい保育の充実 54.8%（前回50.4%）
- 女性が輝く香川を実現するうえで重要なこと
→育児休業制度や短時間勤務など子育てしながら働きやすい労働環境の整備 53.5%（前回53.4%）
- 地域団体の活動や運営面での課題
→担い手の不足や高齢化 65.4%

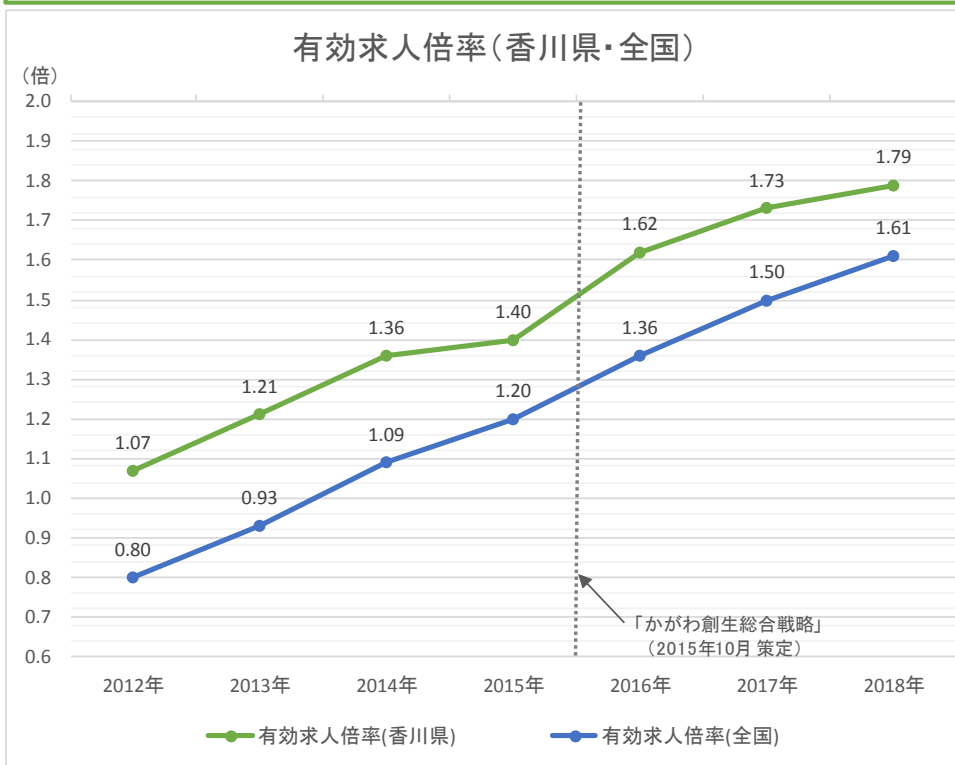
◇県内・県外大学生アンケート調査結果のポイント（最も多い回答） ※県内1,336人、県外819人回答
／インターネット調査

- 就職先を決めるとき重視すること
→自分がやりたい仕事であること 県内65.4% 県外67.5%
- 香川県に戻りたいと思わない理由（県外進学者）
→希望する企業や仕事がない 58.9%（前回62.3%）
- 実現すれば香川県に就職・生活するかもしれないもの
→働きたいと思うような企業や仕事が増える 県内55.1% 県外70.9%

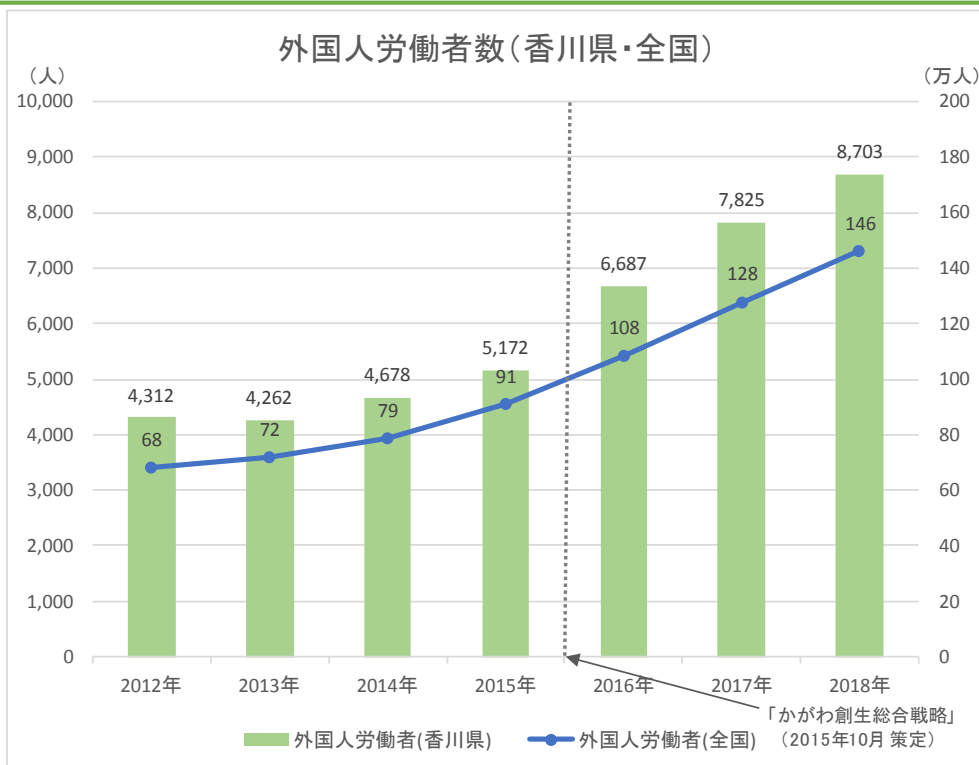
(5) 社会環境等の変化

① 雇用情勢の変化

- 本県の有効求人倍率は、生産年齢人口が減少する中、上昇。
- 外国人労働者が年々増加しており、新たな在留資格の創設等に伴い、今後も増加が見込まれる。



厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」



厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況」

② AI、IoT等の情報通信技術の進展

- スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の急速な普及、ネットワーク回線の大容量化や通信速度の加速度的な向上、コンピュータの処理能力の飛躍的な向上やディープラーニングに代表されるAIの発達など、情報通信基盤が急速に進化し、IoT、ビッグデータ、AI等を活用して様々な地域課題を解決する取組みが進んでいる。
- 2020年の5Gの商用サービス開始等により、IoT、ビッグデータ、AI等を活用する情報基盤がさらに進展。情報通信技術は、今後も発展を続けることが見込まれる。

③ 出生数の減少など少子化の進行

- 平成30年の合計特殊出生率は、1.61で、かがわ創生総合戦略に定める目標である1.8を下回っていると同時に、平成30年の出生数が7,000人を下回るなど、出生数の減少が続いている。
- この少子化の流れを止めるためには、より一層、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりに取り組む必要がある。

④ 児童虐待対応件数の増加

- 香川県子ども女性相談センターと西部子ども相談センターにおける児童虐待対応件数は、年々増加しており、平成30年度の児童虐待対応件数は、過去最高であった平成29年度の1,181件からさらに増加し、1,375件となっている。

⑤ 働き方改革の推進

- 生産年齢人口の減少や、育児・介護との両立など働く人のニーズの多様化等の課題の解決のため、働く人の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、働き方改革の取組みが求められている。
- ICTを活用したテレワークは、時間や空間の制約にとらわれることなく、働くことができるため、子育てや介護と仕事の両立の手段等となり、多様な人材の活躍が可能となる。

⑥ 南海トラフ地震の発生確率の高まり

- 南海トラフにおけるマグニチュード8～9クラスの地震は、今後30年以内の発生確率が70～80%へと引き上げられたところであり、県の地震・津波被害想定では、最悪の場合、死者数6,200人、避難所への避難者数119,000人、全壊・焼失家屋約35,000棟という甚大な被害が想定されている。

次期「かがわ創生総合戦略」施策体系（案）

青字：新規 赤字：変更

戦略	基本目標	施策の基本的方向	具体的な施策	個別施策		
人口減少に挑む	1 香川への人の流れを創る	(1) 産業振興による働く場の確保	① 成長産業の育成・集積	a ものづくり産業の振興		
				b 希少糖産業の振興		
				c オリーブ産業の振興		
				d K-MIX関連産業の振興		
				e 魅力ある農林水産物づくりの推進		
				a 若者に魅力のある働く場の創出		
		(2) 産業の創出と維持・発展の促進	② 産業の創出と維持・発展の促進	b 先端技術の活用支援		
				c 新規創業・第二創業の創出促進		
				d 事業承継の促進		
				③ 独自の強みを持つ企業の競争力の強化	a 確かな学力の育成	
					b ふるさとに誇りを持つ教育の推進	
					c 地域を担うグローバル人材の育成	
		(3) 移住・定住の促進	③ 外国人材の受入れ・共生	a 産業人材の育成と企業の人材確保の支援		
				b 農林水産業の担い手の確保・育成		
				c 女性・高齢者等の就労支援		
		(4) 魅力ある大学づくり	① 移住の促進	a 外国材の受入促進		
b 外国人との共生推進						
人口減少に適応し、前進する	2 誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る	(1) 安全・安心な県土づくり	① 災害に強い香川づくり ② 交通事故や犯罪のないまちづくりの推進 ③ 社会資本の戦略的な維持管理・更新等の推進	a かがわの魅力発信		
				b 受入体制の整備		
				c 定住の支援		
		(2) 「子育て県かがわ」の実現	② 若者の定住促進	a 県内就職の促進		
				b 奨学金による地元定着の促進		
				(3) 「健康長寿の香川」をつくる	① 県内大学等の充実強化 ② 県内大学等との連携強化	a 結婚を希望する男女の応援
						b 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築
						a 就学前の教育・保育の充実
				(4) 「女性が輝く香川」の実現	③ 子ども・子育て支援の充実	b 地域における子ども・子育て支援の充実
		c 子育て環境の一層の充実				
		d 困難な環境にある子どもや家庭への支援(児童虐待への対応強化)				
		(5) 働き方改革の推進	③ 子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備	e 子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上		
				a 子どもや子育て家庭にやさしく安全なまちづくり		
		3 活力ある香川であり続けるための元気を創る	(1) 魅力ある地域づくり	① 香川の特徴を生かした地域づくり	a スポーツを生かした地域の活性化	
					b 文化芸術による地域の活性化	
					c 環境を守り育てる地域づくりの推進	
					d 多彩な地域づくりの推進	
			(2) 農山漁村を元気に	② あらゆる分野におけるIT化の推進	a 経営・生産の安定	
					b 鳥獣被害の防止	
					(3) 交流人口の拡大	① 観光かがわの推進
b 観光客の満足度向上						
(4) 集約型都市構造の推進	② 地域の活性化につながる交流の推進		c 広域観光の推進			
			d 戦略的な情報発信			
(5) 広域連携の推進	③ 交通ネットワークの整備		e 海外観光客誘致の推進			
			(3) 地域拠点とネットワークづくり	① 小さな拠点とネットワークの形成	a 高齢者等の日常生活の支援	
b 多彩な地域コミュニティ活動の促進						
c 地域課題の解決に向けた関係人口の創出・拡大						
d 既存ストックのマネジメント強化						
4 人口減少に備えた持続可能な都市と地域を創る	(1) 集約型都市構造の推進	① 中心市街地等の活性化と都市の集約化 ② 地域公共交通の確保・維持				
			(2) 広域連携の推進	① 広域連携の推進		
	(3) 地域拠点とネットワークづくり	② 地域を支える活動の促進				
			(4) 地域課題の解決に向けた関係人口の創出・拡大	③ 地域課題の解決に向けた関係人口の創出・拡大		

戦略	基本目標	施策の基本的方向	具体的な施策	個別施策
人口減少抑制戦略	1 人の流れを変える	(1) 産業振興による働く場の確保	① 成長産業の育成・集積	a ものづくり「温故知新」プロジェクトの推進 b 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクトの推進 c オリーブ産業強化プロジェクトの推進 d K-MIX関連産業育成プロジェクトの推進 e 魅力ある農林水産物づくりと農林水産業の6次産業化の推進
			② 独自の強みを持つ企業の競争力強化の支援	a 新規創業・第二創業等の創出促進 b 研究開発力・基盤技術の強化等
			③ 企業の海外展開の支援	
			④ 産業の成長を支える人材の育成・確保	a 産業人材の育成と企業の人材確保の支援 b 農林水産業の担い手の確保・育成 c 労働環境の整備(働き方改革)
			⑤ 企業立地の促進等と産業基盤の強化	
			⑥ 県産品の振興	
		(2) 移住・定住の促進	① 移住の促進	a かがわの魅力発信 b 受入体制の整備
			② 若者の定住促進	a 県内就職の促進 b 奨学金による地元定住の促進 c ふるさとに誇りを持つ教育の推進
		(3) 魅力ある大学づくり	① 県内大学等の充実強化 ② 県内大学等との連携強化	
	2 安心して暮らしやすい環境を創る	(1) 「子育て県かがわ」の実現	① 結婚・妊娠期からの支援	a 結婚を希望する男女の応援 b 妊娠期からの切れ目ない相談・支援体制の構築
② 子ども・子育て支援の充実			a 就学前の教育・保育の充実 b 地域における子ども・子育て支援の充実 c 子ども・子育て支援を担う人材の確保・資質の向上	
③ 子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備			a 仕事と家庭生活の両立支援 b 子どもや子育て家庭にやさしく安全なまちづくり c 子育てに伴う経済的負担の軽減	
(2) 「健康長寿の香川」をつくる		① 健康づくりの推進 ② 社会参加の促進と生きがいづくりの推進 ③ 医療・介護サービスの確保充実	a 安全で質の高い医療の確保 b 介護サービス等の充実	
		(3) 「女性が輝く香川」の実現	① あらゆる分野における女性の活躍推進 ② 働く女性の活躍の推進	a 女性の就労促進 b ワーク・ライフ・バランスの実現
人口減少社会適応戦略			3 地域の元気を創る	(1) 魅力ある地域づくり
	② 安全・安心なまちづくり	a 災害に強いまちづくりの推進 b 交通事故や犯罪のないまちづくりの推進 c 社会資本の戦略的な維持管理・更新等の推進		
	③ あらゆる分野におけるIT化の推進			
	(2) 農山漁村を元気に	① 魅力あふれる農山漁村づくり		
		② 地域ぐるみの生産体制の強化		a 農地の効率的利用 b 経営・生産の安定 c 鳥獣被害の防止
		③ 農山漁村地域の多面的機能の維持		
	(3) 交流人口の拡大	① 観光かがわの推進	a 滞在型観光の推進 b 観光客の満足度向上 c 広域観光の推進 d 戦略的な情報発信 e 海外観光客誘致の推進	
		② 地域の活性化につながる交流の推進		
		③ 交通ネットワークの整備		
	4 都市・集落機能を高める	(1) 集約型都市構造の推進	① 中心市街地等の活性化と都市の集約化	
② 地域公共交通の確保・維持				
(2) 広域連携の推進		① 広域連携の推進		
		① 小さな拠点とネットワークの形成		
(3) 地域拠点とネットワークづくり		② 地域を支える活動の促進	a 高齢者等の日常生活の支援 b 多彩な地域コミュニティ活動の促進	
	③ 既存ストックのマネジメント強化			

戦略Ⅰ 人口減少に挑む <<<人口減少抑制戦略 ～人口減少に歯止めをかける～

基本目標1 香川への人の流れを創る <<<人の流れを変える

施策の基本的方向 (1)産業振興による働く場の確保

具体的な施策 ☆産業の創出と維持・発展の促進

個別施策 ★若者に魅力のある働く場の創出

新規

人口動向：若者の大都市圏への転出超過の拡大
大学生アンケート：香川県で就職・生活するためには、働きたいと思うような企業や仕事が増えること

★先端技術の活用支援

新規

社会環境等の変化：AI、IOT等の進展

☆事業承継の促進

- 成長産業の育成・集積
- 独自の強みを持つ企業の競争力の強化
- 企業の海外展開の促進
- 企業立地の促進等と産業基盤の強化

☆(2)人材の育成・確保

- ☆豊かな人間性と個性を伸ばす教育の推進
- 産業の成長を支える人材の育成・確保
- ☆女性・高齢者等の就労支援

★外国人材の受入れ・共生

新規

社会環境等の変化：有効求人倍率の上昇、外国人労働者の増加、新たな在留資格の創設
人口動向：生産年齢人口の減少

(3)移住・定住の促進

(4)魅力ある大学づくり

基本目標2 誰もが安心して暮らし、活躍できる香川を創る <<<安心して暮らしやすい環境を創る

☆(1)安全・安心な県土づくり

- ☆災害に強い香川づくり
- 交通事故や犯罪のないまちづくりの推進

(2)「子育て県かがわ」の実現

- 結婚・妊娠期からの支援
- 子ども・子育て支援の充実

★子育て環境の一層の充実

新規

社会環境等の変化：出生数の減少など少子化の進行

★困難な環境にある子どもや家庭への支援
(児童虐待への対応強化)

新規

社会環境等の変化：児童相談所における児童虐待対応件数の増加

- 子どもや子育て家庭にやさしい環境の整備

(3)「健康長寿の香川」をつくる

- 健康づくりの推進
- 社会参加の促進と生きがいづくりの推進
- 医療・介護サービスの確保・充実

(4)「女性が輝く香川」の実現

- あらゆる分野における女性の活躍推進
- 働く女性の活躍の推進

★(5)働き方改革の推進

- ワーク・ライフ・バランスの実現

★柔軟な働き方の普及・促進

新規

社会環境等の変化：働く人のニーズの多様化、多様な人材の活躍

戦略Ⅱ 人口減少に適応し、前進する <<<人口減少社会適応戦略 ～人口減少社会に対応した社会を構築する～

基本目標3 活力ある香川であり続けるための元気を創る <<<地域の元気を創る

(1)魅力ある地域づくり

- ☆スポーツを生かした地域の活性化

(2)農山漁村を元気に

(3)交流人口の拡大

基本目標4 人口減少に備えた持続可能な都市と地域を創る <<<都市・集落機能を高める

(1)集約型都市構造の推進

(2)広域連携の推進

(3)地域拠点とネットワークづくり

★地域課題の解決に向けた関係人口の創出・拡大

新規

県民意識調査結果：地域の担い手の不足や高齢化